

入試改革カルテ

千葉商科大学

アドミッションポリシー【全学】

【求める学生像】

- 実社会における諸課題を発見し、解決するための専門教育と幅広い教養教育で知識・技能を学ぶ意欲を持つ学生
- 実社会の多様な人々との連携とアクティブラーニングにより主体性・協働性・公平性を身につける意欲を持つ学生
- これらの学びを通して思考力・判断力・表現力・倫理観を修得する意欲を持つ学生

【入学者選抜の基本方針】

- 本学の学士課程の教育にふさわしい知識・技能(理解力、読解力、語学力、数理能力、社会的な基礎知識)を持っているかを選抜の要件とする。レベルとしては高校の授業に準拠した内容を問うものとする。幅広い範囲からの出題とし、高校までに学んだことが正しく理解できているかを評価する。
- 本学の求める学生像を体現する可能性を主に面接を通じて測り選抜の要件とする。内容としては、複数の面接官による個別面接で本学での学び方に適した能力や適性を確認する。
- 高校までの学習状況や特別活動の記録などを調査書等で確認し可否の判断材料の一つとする。評定平均値等は出願要件に含まれることもある。



▶1928年、前身となる巢鴨高等商業学校創立 ▶5学部7学科。学生数は約5700人 ▶創立以来「実学」教育を実践 ▶THE世界大学ランキング日本版2017で教育満足度121-130位、国際性131-140位。

背景と取り組み

背景	取り組み	指標
▶偏差値による基準と実社会の価値観とのギャップへの問題意識 ▶全学展開するアクティブ・ラーニングに対応できる学生を獲得したい	▶2013年度より全学的な入試制度を実施 ▶2018年度入試から、一般入試、大学入試センター試験利用入試に「総合評価型」を導入 ▶学力型AO入試を検討	指標および数値目標は特に設けていない。 ※実施後の点検・見直しは毎年行う予定
APとの整合性	全学のAP、各学部のAPで具体的な入試の基本方針を表明。「総合評価型」では、求める学生像にある「アクティブラーニングにより主体性・協働性・公平性を身につける意欲を持つ学生」を選抜	
多面的・総合的評価	「総合評価型」(学力試験200点+調査書評価40点)においては、調査書の「評定平均値」「出欠状況」「取得検定・資格」「課外活動状況」を評価	
英語4技能	一般AO、指定校推薦、一般公募制推薦、一般入試(給費生選抜)において、外部英語検定試験のスコアを出願条件の一部として活用	
入学前教育	入学予定者には、5教科(国語・数学・理科・社会・英語)の基礎学力強化のためのオンライン教材「CUCドリル」を課す	

プロセスとスケジュール

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019~
ステップ	ビジョン策定		学内組織の整備			ポリシーの確定・新方式の検討		新方式の実施・検証		
学内体制	PJで将来構想検討。入試一元化検討PJ発足		▶改革実行委員会入学戦略タスクフォース設置 ▶大学入試本部設置			▶大学IR委員会設置 ▶カリキュラム改定スタート		▶大学全体の3ポリシーを見直し ▶学部・学科の3ポリシーを見直し		
入試制度			▶全学的な入試制度の実施					▶新入試方式の構想に着手(9月) ▶「総合評価型」の方式を確定(2017年2月) ▶「総合評価型」の実施 ▶「総合評価型」の検証・修正 ▶学力型AO入試の導入(2020年予定)		

How to

調査書評価

↓点数化し、APに合う学生を選抜

千葉商科大学

次年度から入試改革を先取りし、調査書の内容も評価する一般入試を実施する千葉商科大。その意図について聞いた。



入学センター長 出水 淳

でみずじゅん ●大手情報会社で広告制作等に長年従事した後、2011年に千葉商科大学へ入職。2014年から現職。社会のトレンドを先取りしたうえで、顧客視点で考える募集戦略・戦術のPDCAをスピーディーに回すのが得意分野。

社会のニーズに対応して入試を考える

本学が社会から期待されているのは、地域の中堅・中小企業で活躍できる人材の育成です。中小企業の場合、いかなる現場でも協働し、物事に柔軟に対応できる人材を強く求められます。こうした力の育成のため、本学ではアクティブラーニング(AL)を軸にした実学の教育に力を入れていきます。

AL型授業の活性化のためには、積極的にコミュニケーション能力が高い学生が欠かせません。1点刻みの学力試験だけでは、こうした資質はわからない。そこで、2018年度から学力だけでなく、高校生活全般を評価する総合評価型の一般入試を実施します。具体的には、学力試験(200点+調査書(40点))で学生を選

抜します。調査書で評価するのは評定平均値、出欠状況、取得検定・資格、課外活動状況の4項目です。落とすための入試ではなく、「学力試験ではあと2点足りないが、生徒会長をやっていたならAL向きなのでぜひ欲しい」といった本学の教育に合う生徒をピックアップするための入試というイメージです。各項目の配点と募集人員は、各学部・学科のポリシーに則って決めてもらいました。

もともと、AO入試では調査書の記載内容を見て総合的に評価をしていましたが、学力試験を含む総合評価は初めてのため、調査書の評価項目の配点等については、今後の課題です。

入試改革とは、APで定めた学生を取れるようにするためのもの。ALに有意義な授業を展開するにあたって、どんな資質を持つ

た学生をどのくらい取ってブレンドするかが肝です。各学部には、2020年度の入試区分のあるべき姿の検討を投げかけています。

募集競争で勝つにはスピード重視の改革を

本学が3ポリシーの改定と入試改革に要した期間は1年間。このように短期間でできたのは、実学、ALを軸にした教学改革が全学に浸透していたこと、入試区分、評定平均値別の成績、離籍率等詳細なデータをもとに、教員と議論ができたことが大きいと思います。

改革はどのような組織体制で進めるかも重要です。本学では理事会直下に入試本部を置き、学部長・学科長も参加して全学の方針を決めてから、学部長が教授会への浸透を図る方法を取りました。今後学生募集競争が激化するこ

とを考えると、入試改革はスピードが大切。受験生は新しい入試を敬遠しますし、新入試の浸透には3年は要します。2020年に他の大学がやり始める頃に、本学は2回目3回目なので、検証と修正を毎年実施し、受験生にとってよりよい形にしていきたいと考えています。今、新たに検討しているのは学力型AO入試です。これは総合評価型を補完する方式になるでしょう。

高校訪問の際、入試改革の話は、大学のポリシーや教育の特色を紹介するきっかけになりますし、なにより「なぜ、こんな入試をやろうかチャンスになります。ALと実学は本学の幹。本学の個性に共感してくれるような受験生を増やすため、今後も入試改革を積極的に進めていきます。」

とを考えると、入試改革はスピードが大切。受験生は新しい入試を敬遠しますし、新入試の浸透には3年は要します。2020年に他の大学がやり始める頃に、本学は2回目3回目なので、検証と修正を毎年実施し、受験生にとってよりよい形にしていきたいと考えています。今、新たに検討しているのは学力型AO入試です。これは総合評価型を補完する方式になるでしょう。